

今回のテーマ

中国動画投稿アプリを巡る 米中対立

ポイント

- ✓ 今回の動画投稿アプリを巡る米中対立は、ビジネスモデルに問題も
- ✓ 新しいビジネス分野での実力を踏まえると、中国企業への注目度が一段と増す可能性

米中対立にまた新しい話題を加えることになった中国の動画投稿アプリ「ティックトック」だが、どうもこれは、これまでのハイテク摩擦や米中対立とは違う話にみえる。

「ティックトック」の運営会社の「バイトダンス」は、今回、米事業の売却か、そうでなければ同事業の撤退を求められている。中国製アプリを使えば米国人の個人情報に流出し「安全保障上の脅威になる」というのがその理由だ。



※写真はイメージです。

問題視されたのは、 米国ユーザーの個人情報の扱い

これまでも、「ファーウェイ」や「ハイクビジョン」、「ハイテラ」といった企業が安全保障上の脅威であることを理由に米国企業との取引を禁じられてきた。「ティックトック」が注目されるのは、これらのハードウェアメーカーと違って、米国の消費者にもよく知られた存在だったことと、エンターテインメント中心のアプリで、政治とは縁遠いと思われていたからだろう。

米国における個人情報の扱いで、「ティックトック」に問題があるという議論は急に始まった話ではなく、2019年2月にはこの問題で当局に570万米ドルもの罰金を支払わされている。

併せて注目されたのは、米国ユーザーに対して中国国内向けの検閲ルールを適用していた疑いがあることだ。中国国内では、SNS等で反体制的な情報をやりとりすると、情報を止められたりアカウントが閉鎖されたりするが、「ティックトック」は米国でも同じルールを適用していたとされる。これは、「ティックトック」がユーザーコンテンツを政治目的で検閲していたことを意味する。同様に米国内で使われていても、基本的に中国人コミュニティのツールである「テンセント」の「ウィーチャット」とは異なり、「ティックトック」のユーザーは、米国人だ。これが米国社会からの強い反発を招くのは当然だった。中国国内にもこれら一連の情報の不適切な扱いを今回の失敗の原因と見る向きはある。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この点から、「ティックトック」とよく比較されるのが、WEB会議システムの「ズーム」だ。いずれも、米中両国でビジネス展開されており、中国政府の情報統制ルールを米国ユーザーにも適用して問題となった。主に米国中心のビジネスで、サーバーは中国にないが、開発チームは中国にあり、創業者が中国出身という点も同じだ。違うのは、「ズーム」が純粋な米国企業であり、中国事業を別にして中国の規制から逃れることができた点である。一方「ティックトック」を運営する「バイトダンス」については、中国企業であるためそこまでは踏み込まず、今日に至ったと考えられる。

もっとも、仮に中国政府の統制問題をクリアできたとして、個人情報取得に対してもっと慎重であればよかったのかというと、「ティックトック」というアプリの持つ特性からそれも難しかったかもしれない。同アプリの強みはAI（人工知能）による情報選別にある。ユーザーの価値観や行動に照らして、必要な情報を選別し配信する手法は、一般的なSNSよりも「つながり」を作りやすい一方、ユーザーの詳細な情報分析が必要となる。個人情報の管理が全般的に緩い中国では機能しやすいが、そうでない国では潜在的な問題がある。今回は米中対立という文脈でクローズアップされたが、仮に同アプリが中国製でなかったとしても、いずれは問題を生じさせていたかもしれない。

とはいえ、ユーザー情報の扱いはプラットフォーム共通の課題であり、中国企業だけの問題ではない。とりあえずこの問題を横において考えれば、「ティックトック」（および親会社の「バイトダンス」）は中国企業としても画期的であった。投資家の多くは米国資本とされるが、元々は上海ベースで立ち上げ、米国への浸透を果たした企業だ。中国発のインターネット企業といえば「テンセント」や「バイドゥ」を思い浮かべ、これらの企業は、サイズでは確かにグローバルクラスながら、基本的には中国コミュニティが成長の中心と言える。しかし「ティックトック」は違う。アプリそのものの魅力により米国で成功したという意味で、極めて稀な存在なのである。ビジネスモデルにまだちょっと問題はあるかもしれないが、中国企業もそこまで来る力をつけてきたということではないか。

実力のある企業が多いだけに、インターネット関連での今後の中国企業のビジネス展開が注目される

中国株式投資を視野に考えると、今回のケースは、中国のインターネット企業にとって、欧米進出の難しさを露呈したことになるだろう。特に、海外進出のハードルが比較的安くこれから期待されていたゲーム産業への影響が気になるところだ。

その一方で、今まで米国企業が中心だった、インターネット関連でのイノベーションの世界で、中国企業への注目が一段と高まるかもしれない。中国にはGAFA（「グーグル」「アップル」「フェイスブック」「アマゾン」）が入れないため、米国のプラットフォームから守られる中で、いくつかの大企業が生まれ、独自の生態系を築いてきた。しかし、その全ての企業がグローバルを舞台としても勝負できるか、というところでもなく、例えば「グーグル」が入ってくれば検索エンジンとしての「バイドゥ」は恐らくひとたまりもないだろう。しかし、「ティックトック」のように、海外市場に受け入れられるサービスを提供する企業が、どんどん生まれてくるようになれば話は別だ。折しも5G（第5世代移動通信システム）ネットワーク建設で世界の先駆けとなっている中国は、新しいビジネスへの応用が広がるステージにあると言える。現地の一部の投資家は、「米国やインドから追い出されたことが『ティックトック』にとって本当にそれほど大事なことなのか、もう少し長い目でみないとわからない」と語った。米中によって分断される世界では、投資家も米国企業だけではなく、中国企業への目配りも益々重要になってくるだろう。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。